

# 積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

## 運用報告書(全体版)

第51期（決算日2019年12月10日）

作成対象期間（2018年12月11日～2019年12月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	み	期中	日経平均株価	期中			
	円	円	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率			円
47期(2015年12月10日)	292	4	10.4	19,047	9.4	97.1	2.8	21,993	
48期(2016年12月12日)	294	3	1.7	19,155	0.6	97.6	2.4	20,972	
49期(2017年12月11日)	350	6	21.1	22,939	19.8	96.3	3.6	21,176	
50期(2018年12月10日)	324	4	△ 6.3	21,220	△ 7.5	96.2	3.8	17,861	
51期(2019年12月10日)	356	6	11.7	23,410	10.3	97.4	2.5	18,676	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
			日経平均株価 (日経225)	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2018年12月10日	324	—	21,220	—	96.2	3.8
12月末	306	△ 5.6	20,015	△ 5.7	95.3	4.7
2019年1月末	317	△ 2.2	20,773	△ 2.1	95.7	4.2
2月末	326	0.6	21,385	0.8	96.0	3.9
3月末	326	0.6	21,206	△ 0.1	96.6	3.3
4月末	342	5.6	22,259	4.9	97.4	2.5
5月末	317	△ 2.2	20,601	△ 2.9	97.9	2.0
6月末	327	0.9	21,276	0.3	94.8	5.2
7月末	331	2.2	21,522	1.4	95.1	3.9
8月末	318	△ 1.9	20,704	△ 2.4	96.5	3.4
9月末	337	4.0	21,756	2.5	97.3	2.7
10月末	355	9.6	22,927	8.0	98.1	1.8
11月末	360	11.1	23,294	9.8	95.6	4.3
(期末) 2019年12月10日	362	11.7	23,410	10.3	97.4	2.5

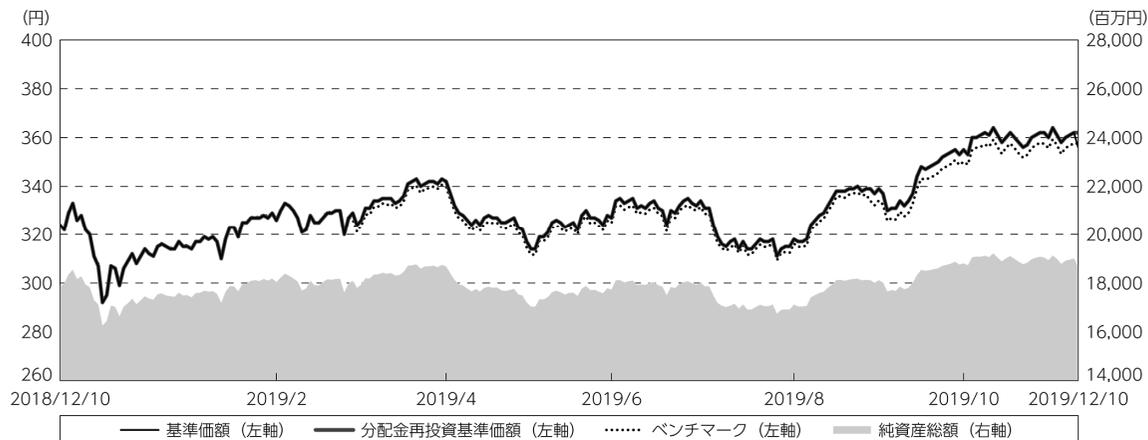
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「積立て株式ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「積立て株式ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：324円

期 末：356円 (既払分配金(税込み)：6円)

騰落率：11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2018年12月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首324円から期末362円(分配金込み)に38円の値上がりとなりました。

米国が柔軟な金融政策運営方針を示したことや、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことなどをを受けて国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。

## ○投資環境

### ＜国内株式市場＞

期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定により景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場が下落したことを受けて、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、上昇しました。

5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株式市場が下落したことを受けて下落したものの、9月以降は米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えによる除数の変更などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+11.7%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+10.3%を1.4ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

### （プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

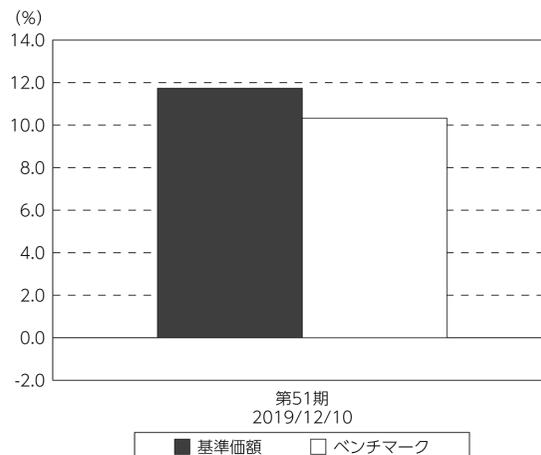
### （マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

### （その他の要因）

基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

## ◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1千口当たり・税込み)

項 目	第51期
	2018年12月11日～ 2019年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	6 1.657%
当期の収益	6
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	425

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。  
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1千口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.159)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.796	
期中の平均基準価額は、330円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

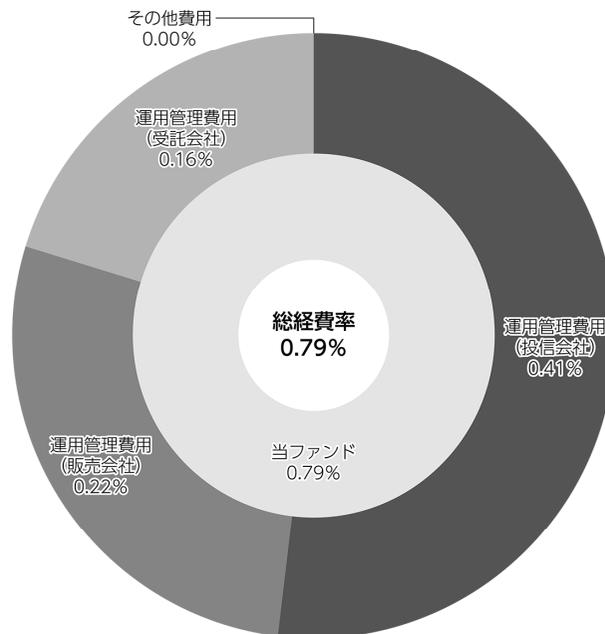
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年12月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		131	516,497	430	1,231,361
		(309)	( - )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		4,285	4,587	-	-

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年12月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,747,859千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,258,370千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年12月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 516	百万円 9	% 1.7	百万円 1,231	百万円 0.582309	% 0.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 0.8434	百万円 15

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	203千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	30	28	17,892
マルハニチロ	3	2.8	7,873
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	12	11.2	12,224
<b>建設業 (2.3%)</b>			
コムシスホールディングス	30	28	90,720
大成建設	6	5.6	25,256
大林組	30	28	35,168
清水建設	30	28	30,772
長谷工コーポレーション	6	5.6	8,192
鹿島建設	15	14	21,056
大和ハウス工業	30	28	96,124
積水ハウス	30	28	67,256
日揮ホールディングス	30	28	47,600
千代田化工建設	30	—	—
<b>食料品 (4.0%)</b>			
日清製粉グループ本社	30	28	55,580
明治ホールディングス	6	5.6	41,944
日本ハム	15	14	64,680
サッポロホールディングス	6	5.6	15,120
アサヒグループホールディングス	30	28	144,172
キリンホールディングス	30	28	69,356
宝ホールディングス	30	28	29,372
キッコーマン	30	28	154,560
味の素	30	28	50,512
ニチレイ	15	14	36,106
日本たばこ産業	30	28	70,112
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	3	2.8	4,656
ユニチカ	3	2.8	1,108
帝人	6	5.6	11,720
東レ	30	28	20,896
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	30	28	17,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	3	2.8	5,336
<b>化学 (8.1%)</b>			
クラレ	30	28	38,416
旭化成	30	28	35,056
昭和電工	3	2.8	8,386
住友化学	30	28	14,140
日産化学	30	28	125,440
東ソー	15	14	23,492
トクヤマ	6	5.6	16,240
デンカ	6	5.6	18,396
信越化学工業	30	28	329,000
三井化学	6	5.6	14,957
三菱ケミカルホールディングス	15	14	11,533
宇部興産	3	2.8	6,652
日本化薬	30	28	38,556
花王	30	28	249,732
D I C	—	2.8	8,568
富士フイルムホールディングス	30	28	144,676
資生堂	30	28	213,052
日東電工	30	28	172,760
<b>医薬品 (8.5%)</b>			
協和キリン	30	28	67,144
武田薬品工業	30	28	123,816
アステラス製薬	150	140	263,340
大日本住友製薬	30	28	60,340
塩野義製薬	30	28	181,468
中外製薬	30	28	278,292
エーザイ	30	28	227,108
第一三共	30	28	200,956
大塚ホールディングス	30	28	137,620
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
昭和シェル石油	30	—	—
出光興産	—	11.2	33,600
J X T Gホールディングス	30	28	13,893

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	15	14	32,074
ブリヂストン	30	28	121,380
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
AGC	6	5.6	22,204
日本板硝子	3	2.8	1,845
日本電気硝子	9	8.4	20,134
住友大阪セメント	3	2.8	13,580
太平洋セメント	3	2.8	9,632
東海カーボン	30	28	31,556
TOTO	15	14	67,340
日本碍子	30	28	53,088
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	3	2.8	4,863
神戸製鋼所	3	2.8	1,738
ジェイ エフ イー ホールディングス	3	2.8	4,121
日新製鋼	3	—	—
大太平洋金属	3	2.8	6,815
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	30	28	6,496
三井金属鉱業	3	2.8	7,985
東邦亜鉛	3	2.8	6,076
三菱マテリアル	3	2.8	8,428
住友金属鉱山	15	14	47,768
DOWAホールディングス	6	5.6	23,156
古河電気工業	3	2.8	8,394
住友電気工業	30	28	46,200
フジクラ	30	28	13,300
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	3	2.8	4,774
東洋製罐グループホールディングス	30	28	53,900
<b>機械 (4.8%)</b>			
日本製鋼所	6	5.6	12,303
オークマ	6	5.6	34,104
アマダホールディングス	30	28	35,504
小松製作所	30	28	75,362
住友重機械工業	6	5.6	17,444
日立建機	30	28	86,940
クボタ	30	28	48,216
荏原製作所	6	5.6	19,012

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	30	28	438,900
日本精工	30	28	29,876
NTN	30	28	9,828
ジェイテクト	30	28	37,884
日立造船	6	5.6	2,464
三菱重工業	3	2.8	11,883
I H I	3	2.8	7,260
<b>電気機器 (19.9%)</b>			
日清紡ホールディングス	30	28	29,260
コニカミノルタ	30	28	20,300
ミネベアミツミ	30	28	62,832
日立製作所	6	5.6	24,113
三菱電機	30	28	42,980
富士電機	6	5.6	18,816
安川電機	30	28	112,980
オムロン	—	28	181,160
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	5.6	13,339
日本電気	3	2.8	12,726
富士通	3	2.8	28,602
沖電気工業	3	2.8	4,384
セイコーエプソン	60	56	95,424
パナソニック	30	28	29,610
ソニー	30	28	202,860
TDK	30	28	340,200
アルプスアルパイン	30	28	72,352
パイオニア	30	—	—
横河電機	30	28	55,020
アドバンテス	60	56	299,040
カシオ計算機	30	28	60,340
ファナック	30	28	595,560
京セラ	60	56	414,120
太陽誘電	30	28	85,540
S C R E E Nホールディングス	6	5.6	41,216
キヤノン	45	42	128,478
リコー	30	28	32,704
東京エレクトロン	30	28	623,000
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>			
デンソー	30	28	139,552
三井E&Sホールディングス	3	2.8	2,660
川崎重工業	3	2.8	6,986

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	30	28	19,028
いすゞ自動車	15	14	18,025
トヨタ自動車	30	28	214,200
日野自動車	30	28	32,228
三菱自動車工業	3	2.8	1,349
マツダ	6	5.6	5,364
本田技研工業	60	56	175,560
スズキ	30	28	130,228
S U B A R U	30	28	78,652
ヤマハ発動機	30	28	63,896
<b>精密機器 (3.6%)</b>			
テルモ	60	112	424,816
ニコン	30	28	40,684
オリンパス	30	112	178,976
シチズン時計	30	28	17,080
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	28	187,096
凸版印刷	15	14	30,464
大日本印刷	15	14	41,328
ヤマハ	30	28	170,520
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	3	2.8	1,338
中部電力	3	2.8	4,251
関西電力	3	2.8	3,423
東京瓦斯	6	5.6	14,663
大阪瓦斯	6	5.6	11,748
<b>陸運業 (2.1%)</b>			
東武鉄道	6	5.6	22,792
東急	15	14	29,904
小田急電鉄	15	14	36,820
京王電鉄	6	5.6	38,248
京成電鉄	15	14	62,160
東日本旅客鉄道	3	2.8	27,636
西日本旅客鉄道	3	2.8	26,524
東海旅客鉄道	3	2.8	61,222
日本通運	3	2.8	18,956
ヤマトホールディングス	30	28	51,436
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	3	2.8	5,544
商船三井	3	2.8	8,414

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	3	2.8	5,482
<b>空運業 (0.0%)</b>			
ANAホールディングス	3	2.8	10,360
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	15	14	39,326
<b>情報・通信業 (10.0%)</b>			
Zホールディングス	12	11.2	4,211
トレンドマイクロ	30	28	163,520
スカパーJ S A Tホールディングス	3	2.8	1,318
日本電信電話	6	5.6	31,259
K D D I	180	168	537,600
NTTドコモ	3	2.8	8,433
東宝	3	2.8	12,432
エス・ティ・ティ・データ	150	140	210,980
コナミホールディングス	30	28	135,800
ソフトバンクグループ	90	168	721,560
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	3	2.8	1,008
伊藤忠商事	30	28	68,810
丸紅	30	28	23,217
豊田通商	30	28	108,220
三井物産	30	28	55,104
住友商事	30	28	46,620
三菱商事	30	28	81,774
<b>小売業 (13.2%)</b>			
J. フロント リテイリング	15	14	20,748
三越伊勢丹ホールディングス	30	28	28,420
セブン&アイ・ホールディングス	30	28	113,764
ファミリーマート	30	112	284,592
高島屋	15	14	18,256
丸井グループ	30	28	74,452
イオン	30	28	62,482
ファーストリテイリング	30	28	1,793,120
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	30	28	12,600
新生銀行	3	2.8	4,645
あおぞら銀行	3	2.8	7,971
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30	28	16,430
りそなホールディングス	3	2.8	1,353
三井住友トラスト・ホールディングス	3	2.8	11,788

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	3	2.8	11,225
千葉銀行	30	28	17,752
ふくおかフィナンシャルグループ	6	5.6	11,916
静岡銀行	30	28	23,548
みずほフィナンシャルグループ	30	28	4,785
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	30	28	15,372
野村ホールディングス	30	28	15,820
松井証券	30	28	24,948
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	7.5	7	30,870
MS&ADインシュアランスグループホール	9	8.4	30,584
ソニーフィナンシャルホールディングス	6	5.6	14,582
第一生命ホールディングス	3	2.8	5,111
東京海上ホールディングス	15	14	86,394
T&Dホールディングス	6	5.6	7,627
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	30	28	51,044
不動産業 (1.6%)			
東急不動産ホールディングス	30	28	21,084

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	30	28	75,390	
三菱地所	30	28	56,616	
東京建物	15	14	23,548	
住友不動産	30	28	109,564	
サービス業 (5.6%)				
エムスリー	—	67.2	207,312	
ディー・エヌ・エー	9	8.4	14,926	
電通	30	28	112,840	
サイバーエージェント	6	5.6	20,972	
楽天	30	28	25,732	
リクルートホールディングス	90	84	336,840	
日本郵政	30	28	29,316	
東京ドーム	15	—	—	
セコム	30	28	268,800	
合 計	株数・金額	5,011	5,021	18,196,274
	銘柄数<比率>	225	225	<97.4%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 467	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,196,274	% 95.4
コール・ローン等、その他	873,556	4.6
投資信託財産総額	19,069,830	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,069,830,897
コール・ローン等	845,300,873
株式(評価額)	18,196,274,040
未収入金	14,287,484
未収配当金	4,538,500
差入委託証拠金	9,430,000
(B) 負債	393,430,023
未払収益分配金	314,882,282
未払解約金	7,424,743
未払信託報酬	70,827,662
未払利息	282
その他未払費用	295,054
(C) 純資産総額(A-B)	18,676,400,874
元本	17,318,525,558
次期繰越損益金	1,357,875,316
(D) 受益権総口数	52,480,380,467口
1千口当たり基準価額(C/D)	356円

(注) 期首元本額は18,219,669,584円、期中追加設定元本額は225,275,168円、期中一部解約元本額は1,126,419,194円、1口当たり純資産額は0.3560円です。

## ○損益の状況 (2018年12月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	360,330,126
受取配当金	360,684,718
受取利息	44
その他収益金	26,639
支払利息	△ 381,275
(B) 有価証券売買損益	1,700,421,013
売買益	2,538,578,928
売買損	△ 838,157,915
(C) 先物取引等取引損益	92,903,876
取引益	108,615,822
取引損	△ 15,711,946
(D) 信託報酬等	△ 140,548,786
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,013,106,229
(F) 前期繰越損益金	4,245,314,618
(G) 追加信託差損益金	△ 4,585,663,249
(配当等相当額)	( 16,410,049,325)
(売買損益相当額)	(△20,995,712,574)
(H) 計(E+F+G)	1,672,757,598
(I) 収益分配金	△ 314,882,282
次期繰越損益金(H+I)	1,357,875,316
追加信託差損益金	△ 4,585,663,249
(配当等相当額)	( 16,410,049,325)
(売買損益相当額)	(△20,995,712,574)
分配準備積立金	5,943,538,565

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月11日～2019年12月10日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年12月11日～ 2019年12月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	336,816,314円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	318,642,765円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,410,049,325円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,602,961,768円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,668,470,172円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	431円
g. 分配金	314,882,282円
h. 分配金(1千口当たり)	6円

## ○分配金のお知らせ

---

1千口当たり分配金（税込み）	6円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。